

j-milkレポート

vol-16
2015. SPRING

特集 乳の学術連合の窓

いまこそ再確認したい
学校給食の価値と役割
～子どもの育ちを支える給食牛乳～

Jミルク「第2期3か年計画」と
「平成27年度事業計画・収支予算」の概要

生活スタイルと牛乳飲用の
関連が明らかに
～「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2014」の結果から～



Contents

【特集】いまこそ再確認したい	03
学校給食の価値と役割 ～子どもの育ちを支える給食牛乳～ 長島 美保子氏(公益社団法人全国学校栄養士協議会 会長)	
書籍『牛乳は子どもによくない』へのJミルクの対応 ～科学的エビデンスに基づく反論を準備～	05
Jミルク「第2期3か年計画」と 「平成27年度事業計画・収支予算」の概要	06
平成27年度の生乳及び牛乳乳製品の 需給見通しと今後の課題について	12
生活スタイルと牛乳飲用の関連が明らかに ～「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2014」の結果から～	15
Jミルクの活動日誌	17
平成27年度「乳の学術連合」学術研究 委託研究課題及び研究者を決定	18
今後のスケジュール・編集後記	19





【特集】

いまこそ再確認したい 学校給食の価値と役割

～子どもの育ちを支える給食牛乳～

長島 美保子 氏（公益社団法人 全国学校栄養士協議会 会長）



Mihoko Nagashima
長島 美保子 氏

学校給食における牛乳の位置づけをめぐる、昨年来からさまざまな議論や自治体レベルの動きがある。この問題を考える上では、学校給食が子どもたちや社会にもたらしている、栄養的・教育的価値を再確認する必要がある。給食の栄養管理や食育指導に関わってきた長島美保子氏（乳の学術連合・牛乳食育研究会会員）に、学校給食の目的と牛乳の役割について聞いた。

学校給食の目的は「子どもの栄養改善」

— はじめに、学校給食の普及経緯と牛乳の位置づけをご紹介ください。

長島：日本の学校給食は、子どもの健やかな成長のために、栄養のよい食事を提供したいという思いから始まったものです。戦後、国内の食料生産基盤が崩壊している中で給食が再開され、成長期の子どもを支えるにはミルクが必要との提言を受け、海外援助物資として脱脂粉乳が入ってきました。さらに昭和29年には「学校給食法」という制度的な柱も整備されました。

その後、米飯給食の導入など食事内容も多様化し、平成17年には食育基本法の施行とともに、学校で食育の中核を担う栄養教諭制度の開始及び配置が始まりました。そうしたなか、平成20年に改正された学校給食法では、健康の保持増進や望ましい食習慣の形成に加え、食育の観点から「社交性及び協同の精神」「生命・自然を尊重する精神」「環境の保全に寄与する態度」「勤労を重んずる態度」の育成や「伝統的な食文化」「食料生産・流通・消費」の理解などの項目が目標に加わりました。学校給食の役割は、時代の要請に応えながら変化してきました。

給食を教材にした食育が普及

— 食育の観点に加わったことで、給食の現場はどう変わりましたか。

長島：学校給食そのものが食育の教材であるという認識が学校現場に浸透したと感じます。給食献立にテーマを設定し、季節の行事に関連したメニューや地域の特産物を使う日を設けたりする学校が増え、栄養教諭が教育現場での取り組みを支えています。「給食管理」と「食に関する指導」を一体的に担う人材が配置されることで、学校の教育活動と連携した献立づくりができるようになりました。

— 学校現場ではどういった食育活動が行われていますか。

長島：私が在職中に行った食育活動の実践を例にあげると、子どもたちが牧場で酪農体験を行い、牛乳は命と直結した食べ物で、命のぬくもりやつながりを体験的に学ぶことができました。また、子どもたちも感じるものがたくさんあったようです。



牛乳食育研究会 乳の学術連合

関連した栄養の授業では、乳業メーカーの方を講師に招き、牛乳の殺菌方法の違いによる胃の中での凝固の差を実験で見せてもらいました。

子どもたちは給食を通じて牛乳に親しみを感じており、教材的価値も高いと思います。「食品の生産流通の過程を知る」「酪農家の仕事を理解する」「小中学生に多い骨折や貧血と栄養の関わりを考える」など、発達段階に応じた指導が可能です。

学校給食の価値の根幹を見定めて

— その一方で、米飯給食と牛乳は合わないとする議論があります。

長島：まず前提として強調したいのは、子どもの成長を支える栄養として、カルシウムは不可欠だということ。特に小中学生から10代後半は、骨が成長して最大骨密度を形成する重要なタイミングです。いわば“骨の貯金”をつくる年代であり、人生で最もカルシウムを摂取しなければならない時期です。

この年代の子どもたちのカルシウム摂取量は絶対的に不足しており、「給食がない日は、7割の子どもがカルシウム不足」という調査結果もあります。給食に出る1本の牛乳によって健康的な食事が担保されていることを、保護者や子どもたちにもきちんと伝えなければいけません。また、給食運営上のコストや調理時間などを考慮すると、牛乳の役割を他の食品で代替することも難しいと思います。

「米飯と牛乳は合わない」という議論が、給食で行われること自体、学校給食の栄養管理に携わってきたものとして残念です。「学校給食とは何のためのものか」という観点が軽視されているように感じます。

学校給食の一番の目的は、成長期の子どもの栄養を支え、健康増進を図ることです。その大前提の上に、食文化を伝え、郷土食や行事食などの機能を給食に持たせなければいけません。



長島 美保子 氏

公益社団法人 全国学校栄養士協議会 会長

島根県学校栄養職員、同栄養教諭を経て2012年4月より現職。学校給食の栄養管理や食指導の現場経験を活かし、給食や食育のあり方を提言する。文部科学省「食の指導の手引き」作成委員、内閣府食育推進評価専門委員会委員などを歴任。

先日、埼玉県の校長先生から、「学校給食から牛乳を外すと、給食は栄養が担保されているという安心感、信頼感がなくなる」というご意見をいただきました。日本の学校給食は「栄養バランスのとれた一食」。だからこそ全国に普及し、社会的に受け入れられ、今や世界からも評価されている日本独自の給食文化です。こうした学校給食の価値の根幹を理解することが大切です。

情報発信で家庭の食の“道しるべ”に

— 食文化の教材としての価値についてはどうお考えですか。

長島：現代の家庭は、食文化を伝える機能が弱くなっているため、学校給食がそれを担う必要があるでしょう。ただ、「一汁三菜こそ日本食である」といった食事の形式だけではなく、日本人が食をどのように捉えてきたか、その文化的な背景を整理して伝えることが大切だと思います。

日本の食文化は孤立した存在ではなく、外国からさまざまなものを取り入れながら発展してきました。日本の伝統的な食文化だけでなく、多様な食文化に触れることも、これからの国際社会を生きる子どもたちにふさわしい食育だと思います。

— 学校給食に関わる立場で読者へのメッセージをお願いします。

長島：学校給食は、栄養面で子どもたちを支えながら教育的機能も兼ね備え、家庭の食の“道しるべ”になるものだとは私と考えています。そのためにも、学校の教員や栄養教諭などが指導に関わり、学校給食の役割や価値を子どもや保護者、さらには地域社会に伝えていくことが求められています。栄養教諭制度がスタートして間もなく10年になり、指導の成果がようやく芽吹き始めてきた段階に入りました。今後も各学校・地域の実態に即した取り組みを期待するとともに、多くの人たちに学校給食の本来の役割を理解していただき、子どもたちの健康を見守っていただきたいと思います。

「ミルクでも今後、学校給食の意義を広く社会に発信する活動に力を入れていきたいと考えています。本日はありがとうございました。」

書籍『牛乳は子どもによくない』への Jミルクの対応 ～科学的エビデンスに基づく反論を準備～

『牛乳は子どもによくない』（佐藤章夫著、PHP 新書）が1月に刊行された。比較的著名な出版社からの発行でもあり、今後、牛乳有害論などを訴える人々の引用元として使われる可能性がある。Jミルクでは今後、乳の学術連合の専門研究者の協力を得ながら、論点とエビデンスを整理した上で、適切な対応および必要な反論を発信する。第1報として、当該図書の主張に対し、学会や関係機関などが公表している情報をまとめた。

当該図書の主要な論点について

本書において、著者は牛乳に関していくつかの危険因子の存在を主張している。特に「牛乳には女性ホルモンや成長ホルモンが含まれ、これが子どもの発育過程に悪影響を及ぼすほか、乳がんや前立腺がんなどの発症の原因である」との主張が中心である。

著者の主張と論点の妥当性の判断は是々非々で行わなければならない。しかし概観する限りにおいて、多くは著者独自のものであり、主張を証明する事実は実際にはなく、専門家間でも支持されているとは言えない。

牛乳中の女性ホルモンについて(当該図書第2章)

著者らによる、牛乳中に含まれる女性ホルモンの実測値が、市販牛乳の硫酸エストロン濃度の測定値として378pg/mL(=0.378ng/mL)と示されている。

内閣府食品安全委員会の「食品のリスク管理の実施状況に関する調査報告書(平成16年3月)」は、「牛乳におけるエストロン含有量は、精密分析法では0.006～0.021ng/g、エライザー法では0.005～0.023ng/g」^(※1)としている。著者らによる実測値とは20倍もの差があり、本書のデータの信憑性が疑われる。

牛乳と乳がんの関係について(当該図書第3章)

著者は、牛乳に含まれる女性ホルモンが女性の乳がんと男性の前立腺がんの最大の誘因であると主張している。

国立がん研究センターは、「牛乳・乳製品とがんとの

関連性については「データ不十分」^(※2)としており、関連は示されていません。また、日本乳癌学会は、「最近の研究報告で、乳製品全般を多く摂取している人では少ない摂取の人と比較して、乳がんの発症リスクが少し低くなること示されました。牛乳に限っては明らかな傾向は認められませんでした」^(※3)などとしている。

牛乳のカルシウムの効果と影響について

(当該図書第5章)

著者は、「日本人にカルシウムが足りないなどということはない」「牛乳は骨粗鬆症の予防にならない」など、現在の通説を否定する見解を述べている。こうした誤った言説は以前から多く流布されており、Jミルクでは科学的なエビデンスに基づき以下の内容を発信している。

「過去25年間に出版された、牛乳が骨の健康に及ぼす影響を調べた139の論文には、『牛乳を飲みすぎると骨粗鬆症になる』としたものは1つもなく、骨粗鬆症財団や世界保健機関(WHO)などからも、そのような発表は一切されていない。WHOは『カルシウムの最良の補給源は牛乳、乳製品である』と明確にしている」^(※4)

Jミルクとしての今後の対応について

すでに乳の学術連合の会員に対し、各専門分野・学術的立場から、本書の矛盾点の指摘や反論およびそのための参考研究やデータの提供を依頼しており、会員からの情報が整理できた段階で公表する。また、新たに設置するプロジェクト内で議論を重ね、Jミルクとしての反論を取りまとめる。

【本文中で紹介した見解・エビデンス】 ※1 食品安全委員会のホームページ <http://www.fsc.go.jp/fscis/survey/show/sho2004033001a>、 ※2 国立がん研究センターのホームページ http://epi.ncc.go.jp/cgi-bin/cms/public/index.cgi/ncccepi/can_prev/outcom/index、 ※3 日本乳癌学会のホームページ <http://jbcspguideline.jp/category1/001>、 ※4 (参考) Jミルクホームページ「牛乳の気になるウワサをスッキリ解決!」 <http://www.j-milk.jp/kiso/uwasa/index.html>

Jミルク「第2期3か年計画」と 「平成27年度事業計画・収支予算」の概要

詳細は <http://www.j-milk.jp/about/index.html>

第2期3か年(平成27～29年度)計画の概要

第1期3か年計画の実施状況と課題、及びわが国酪農乳業をめぐる事業環境等を踏まえ、Jミルクの事業目的を着実に実現する観点から、平成27年度を起点とする第2期3か年計画を策定した。

1. 事業全体の基本的な考え方

◆ Jミルクの事業環境の特徴と課題

- ① 生乳需給が構造的逼迫にあり牛乳乳製品の供給が不安定、かつ状況の改善見通しが立たない。
- ② 国内食品市場が人口減少により縮小する構造にあり、牛乳乳製品市場も含め食品間の競争が激化している。
- ③ 以上の課題を克服するため、国内酪農乳業は、ミルク・サプライチェーンの安定を図りつつ、競争力を強化することが必要で、そのためには、業界関係組織が一体的・機能的な運営を担うことが重要である。

◆ 第2期3か年計画の重点項目

- ① 国産生乳の安定供給体制を構築し、ミルク・サプライチェーンの安定を図る。
- ② 牛乳乳製品の価値を総合的に高め、国民の酪農乳業への共感と信頼感を醸成する。
- ③ 関係団体と連携し機能分担しながら相乗効果と効率化を図り、事業財源の効果的活用と事業成果の最大化を目指す。

2. 生産流通関連対策の基本的な考え方

◆ 需給調整をめぐる課題

国民の信頼が得られる適切な情報収集・提供に努めるとともに、最重要課題である酪農生産基盤の強化・支援策について積極的に関与する。

◆ 安全・安心をめぐる課題

ポジティブリスト制度対応を推進するほか、牛乳の風味問題への対応を強化。

◆ 生乳検査精度向上をめぐる課題

生乳取引上の公平性を確保するため、検査認証制度を適切に運営し支援する。

◆ 学校給食用牛乳をめぐる課題

学乳制度の堅持について積極的に関与する。

◆ 災害等危機管理をめぐる課題

災害等の緊急時対応の体制を確保するとともに、安全・安心に係る適切な情報を提供する。

3. マーケティング関連対策(広報対策を含む)の基本的な考え方

◆ マーケティング活動の目的と目標

目的は、牛乳乳製品の価値を総合的に高め、併せて、それを生産し供給する酪農乳業への共感と信頼の気持ちを持つようにすること。

目標は、国民が牛乳乳製品を大切に思う態度及び酪農乳業産業への共感を一層高め、その水準を維持すること。



◆ 牛乳類マーケットの動向

単身世帯増加による内食比率の一層の低下、超高齢化社会・医療費削減のための栄養政策の充実、所得格差の拡大やライフスタイルの多様化などが、牛乳類の消費に影響していく。

◆ コミュニケーション環境の動向

ITの更なる高度利用の普及、ネットワーク社会の広がりにより新たな情報環境への対応が必要となる。

◆ エンド・ターゲット

「乳児・幼児・学童期の子どもをもつ母親層」に加え「50歳以上の中高年層」も攻略対象とする。

◆ ミルク・インフルエンサー

コミュニケーション活動のターゲットとして、牛乳乳製品に対する共感性が高く、かつ情報発信力の高いミルク・インフルエンサー（医療関係者・栄養士・教職員など）を絞り込む。

◆ サポート・メンバー

ネットワークを強化するターゲットとして、Jミルクのマーケティング活動に積極的に協力・支援し、エンド・ターゲット及びミルク・インフルエンサーに影響を与える人々をサポート・メンバーと位置づける。

◆ メディア

生活者への影響力の大きいマスメディアでの情報露出が引き続き重要であり、また、インターネット上の情報拡散に対処するためにも、広報体制を飛躍的に強化する。

◆ 主要な訴求価値と知見の集積

主要な訴求価値は、①牛乳乳製品の栄養健康機能、②アンチミルク情報に対応したエビデンス、③食材としての優れた機能、④酪農乳業の社会文化・教育的価値に絞り込む。これら訴求価値を情報コンテンツとし、情報提供していくため、乳の学術連合と連携して幅広く知見を集積する。

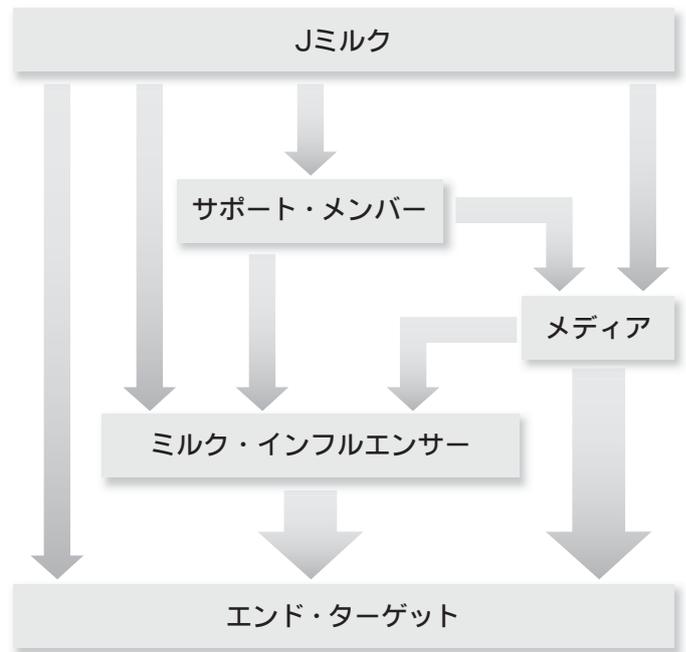
◆ 情報コンテンツの開発

集積した知見を基に、エンド・ターゲットが理解しやすく、ミルク・インフルエンサーやサポート・メンバーが利用しやすいような、分かりやすく伝わりやすい情報コンテンツを開発する。

◆ コミュニケーション活動

マスメディアへの広告掲出は原則として行わず、各種セミナー、WEBサイト及びSNSなどの最適な組み合わせで効率的なコミュニケーション活動を実施する。

ターゲットフレームワーク



効果的にコミュニケーションの成果を実現するため、ターゲットを設定し情報発信する。

		WEBサイト	SNS	専用サイト メルマガ	ターゲット セミナー	研究 フォーラム	リーフ レット	専門資料	その他
インフル エンサー	医師	○	○	○	○		○	○	実践 事例集
	栄養士	○	○	○	○		○	○	
	教職員 (食育・養護等)	○	○	○	○		○	○	
メ デ ィ ア	食生活 ジャーナリスト	○	○		○	○		○	
	酪農乳業関係 ジャーナリスト	○	○		○	○		○	
サ ポ ー ト ・ メ ン バ ー	学術連合会員	○	○	○	○	○	○	○	活動 リ ポ ー ト
	組織化された ミルク・インフルエンサー	○	○	○	○	○	○	○	
	オピニオン リーダー	○	○	○		○	○	○	
	ステーク ホルダー	○	○	○	○	○	○	○	
タ ー ゲ ッ ト	母親層 (ビッグママ)	○	○						
	中高年層	○	○						



平成27年度事業計画及び収支予算

1. 生産流通関連事業

(1)「生産流通安定対策事業」の内容

- ◆ 需給の安定化
中長期的見通しを踏まえた質の高い需給情報の収集と予測の精緻化に努め、通年見通しを都度公表する。
- ◆ ポジティブリストへの対応
管理対象物質の新たな選定方法、定期的検査の時期・検査機関の検討の他、農薬等の適正使用と記録については継続課題として取り組む。
- ◆ 生乳検査精度の向上
認証制度の位置づけ及び支援事業の明確化、技術者連絡会のあり方について検討・整理する。

- ◆ 学校給食牛乳の定着化
学乳制度の堅持及びその意義・役割が教育現場で正しく理解されるよう要請するとともに、牛乳の風味問題への対応を強化し、マニュアルの改訂を検討する。
- ◆ 課題解決情報の提供
IFCN (International Farm Comparison Network) と連携し、わが国酪農経営の構造分析と課題の明確化を行う。また、次世代経営者の活動への積極的支援を実施する。

(2)「災害等危機管理特別事業」の内容

- ◆ 災害等関連情報提供
「酪農乳業危機管理対策連絡会」を必要に応じ開催するとともに、生乳・飼料中の放射性物質検査の結果をWEBサイトに掲載する。
- ◆ 放射性物質検査支援
自給飼料に係る放射性物質検査に対する支援は、助成額を縮小し29年度まで延長する。また、検査に付帯した諸情報も収集する。

2. マーケティング関連事業

(1)「知見集積・情報開発事業」の内容

- ◆ 乳の学術連合との連携
牛乳乳製品の価値向上につながる情報コンテンツを、幅広く提供するとともに、「『牛乳の日』記念学術フォーラム」「和食と乳の研究」など領域横



断的な研究の促進や若手研究者の発掘・組織化を推進する。

- ◆ 牛乳乳製品健康科学関連
牛乳乳製品の栄養機能に関する学術研究の促進及び学術情報を収集する。
- ◆ 牛乳食育関連
牛乳や酪農乳業をテーマにした食育活動に関する学術研究の促進及び学術情報の収集、保育所・幼稚園向け教材を開発する。
- ◆ 乳の社会文化関連
日本の乳の文化的発展、酪農乳業の産業的価値などに関する、学術研究の促進及び学術情報を収集する。

(2)「コミュニケーション活動事業」の内容

- ◆ 医療関係者向け情報提供
牛乳乳製品の健康栄養機能及び新たな知見等の情報を、関連学会や研究集会等で発信する。
- ◆ 栄養士向け情報提供
日本栄養士会等と連携しライフステージ別栄養指導等の優れた実践事例の開発・普及を推進し、知見をセミナーで発信する。
- ◆ 教職員向け情報提供
牛乳を活用した食育活動を推進するため、全国学校栄養士協議会と連携し「牛乳食育研修会」を開催する。
- ◆ サポート・メンバー向け情報提供
幅広い情報コンテンツをWEB・SNS等で発信する。必要に応じ受益者負担で制作物を提供する。

(3)「マーケティング管理事業」の内容

- ◆ 調査データの収集・提供
食生活動向調査による消費実態把握とサポート・メンバーの個別活動に資する情報を提供する。

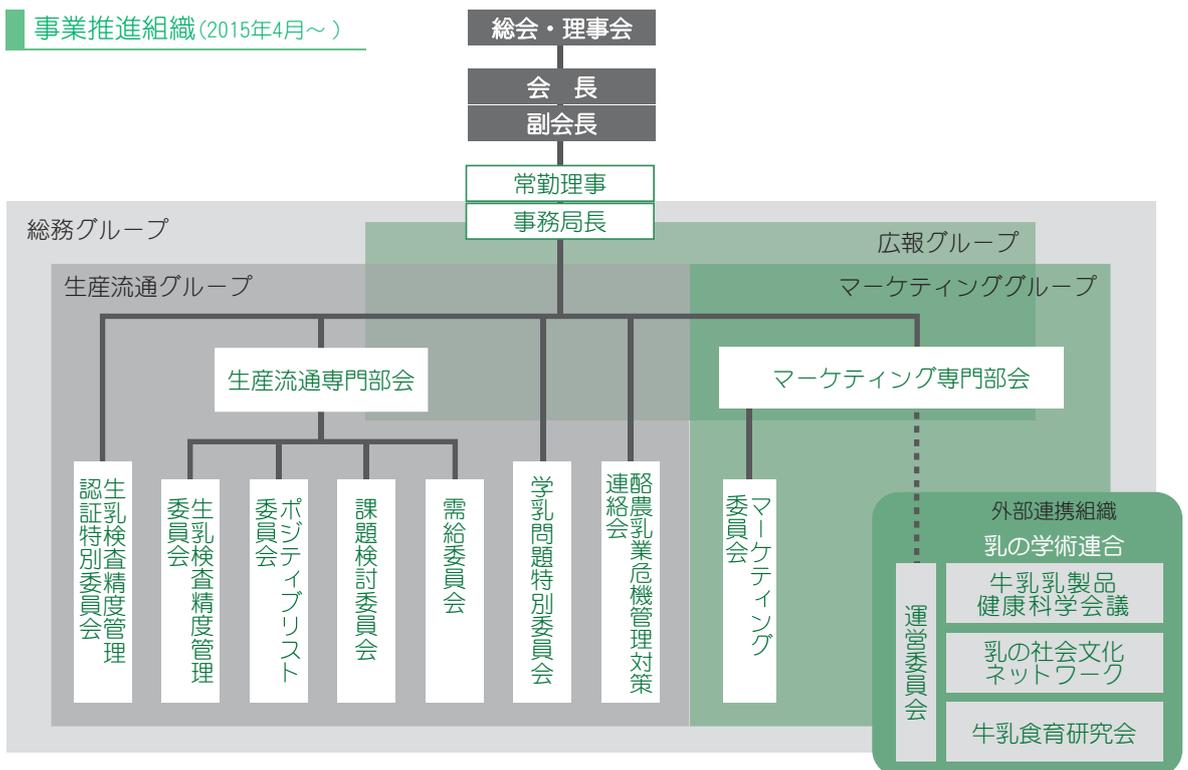
(4)「需要創出特別事業」の内容

- ◆ 「牛乳の日・牛乳月間」
「酪農乳業が一体的に推進する消費者コミュニケーションの活動起点」と位置づけ、小売価格値上げの影響を緩和する観点から、酪農乳業の多面的価値の訴求やメディア広報対策により業界関係者の取り組みを支援する。
Jミルクでは、「『牛乳の日』記念学術フォーラム」開催、「熱中症予防」等の価値訴求、「牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール」の継続実施、「World Milk Day」との連携など、幅広くメディア露出を促進する。
- ◆ アンチミルク情報への対応
アンチミルク情報に迅速に対応できる体制の構築と、アンチミルクの主要な論点に対する科学的エビデンスを提供する特別プロジェクトを運営する。
- ◆ 乳和食の普及啓発
日本栄養士会や日本高血圧協会、サポート・メンバー等と連携し、乳和食に関する講習会等を通じて指導者育成を図るほか、食生活・料理ジャーナ

リストへの試食会等を実施する。また、中食・外食での利用を意図したレシピを開発する。

(5)「広報事業」の内容

- ◆ メディア広報対策
メディア、及びジャーナリスト対象のセミナーを開催する。メディアが活用しやすい情報資料「メディアレポート」「報道用基礎資料」を発行する。
- ◆ WEB サイト運営
牛乳乳製品に関する情報の効率的な閲覧とインターネット上での拡散を促すため、公式Facebook 等も活用して情報発信を工夫する。
- ◆ 組織広報対策
「Jミルクレポート」や「ブロック会議」による会員向け広報を充実する。業界内での情報共有のための各種セミナーを開催する。
- ◆ 活動運営管理
会員のマーケティング部門や広報部門との連携を強化する。業界紙誌・専門ジャーナリストとの関係を強化する。



平成27年度収支予算

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

1. 収入

会費収入は前年度水準とし、拠出金は26年度と同額の単価（飲用牛乳向け生乳1kg当たり5銭、乳製品向け生乳1kg当たり2銭）とする。なお、災害等危機管理特別事業、需要創出特別事業に充当するための必要な額を、酪農乳業緊急対応基金から取り崩すものとする。

2. 支出

27年度の事業支出については、27年度収入に見合った支出計画を基本に、引き続き、効率的、効果的な事業の実施を図るものとする。

(単位：千円)

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
(1) 会費収入	2,150	2,160	△10
(2) 賦課金収入	461,085	463,429	△2,344
(3) 補助金収入	45,000	5,000	40,000
(4) 受託事業収入	1,916	2,050	△134
(5) 雑収入	5,500	4,500	1,000
事業活動収入計	515,651	477,139	38,512
2. 事業活動支出			
(1) 生産流通安定対策事業支出計	83,083	94,679	△11,596
(2) 災害等危機管理対策事業支出計	26,561	61,200	△34,639
(3) 知見集積・情報開発事業支出計	102,178	114,763	△12,585
(4) コミュニケーション事業支出計	59,209	66,536	△7,327
(5) マーケティング管理事業支出計	26,363	70,567	△44,204
(6) 需要創出特別事業支出計	88,825	84,228	4,597
(7) 広報事業支出計	80,034	68,497	11,537
(8) 管理費支出計	103,014	95,421	7,593
事業活動支出計	569,267	655,891	△86,624
事業収支差額	△53,616	△178,752	125,136
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入計	43,591	155,714	△112,123
2. 投資活動支出計	4,098	4,616	△518
投資活動収支差額	39,493	151,098	△111,605
III 予備費支出	20,000	20,000	0
当期収支差額	△34,123	△47,654	13,531
前期繰越収支差額	61,205	69,773	△8,568
次期繰越収支差額	27,082	22,119	4,963

平成27年度の生乳及び牛乳乳製品の需給見通しと今後の課題について

公表：平成27年1月23日

※グラフは実線が実績、破線が予測。以下、全て同様。

生乳生産量の見通し

27年度の生乳生産量は、北海道では、生産の主力となる2～4歳の乳牛頭数が前年度を超えることから、26年度を上回る(3,871千トン・前年比101.3%)が、都府県では引き続き減産基調が続き26年度を下回る(3,462千トン・同98.6%)見通しで、その結果、全国の生乳生産量は、ほぼ前年並み(7,333千トン・同100.0%)と見込まれる。

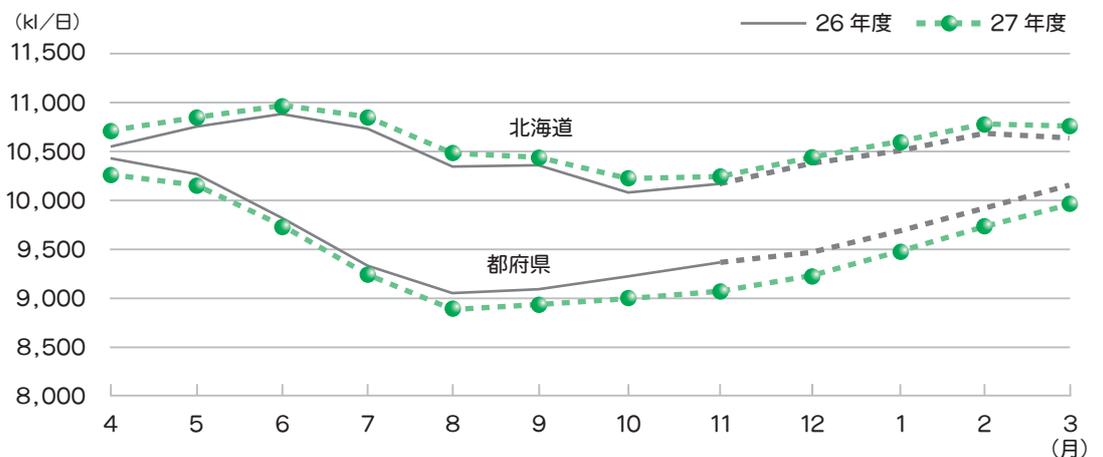
用途別処理量の見通し

27年度の用途別処理量は、牛乳等生産量の減少から、「牛乳等向処理量」は3,821千トン、前年比98.0%と26年度を下回って推移すると見込まれる。一方、生乳供給量がほぼ前年と同程度であることから、「乳製品向処理量」は26年度をやや上回り、年度計では3,452千トン、前年比102.3%と見込まれる。

		生乳生産量						生乳供給量					
		全国		北海道		都府県		牛乳等向		乳製品向			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	
27年度	第1四半期	1,899	100.2	984	101.2	915	99.1	1,884	100.2	988	98.1	897	102.5
	第2四半期	1,799	99.9	971	101.3	829	98.3	1,785	99.9	985	98.9	800	101.2
	第3四半期	1,783	99.4	946	100.9	837	97.8	1,768	99.4	947	97.0	821	102.2
	第4四半期	1,852	100.6	970	102.0	881	99.1	1,837	100.6	902	98.1	935	103.2
	年度計	7,333	100.0	3,871	101.3	3,462	98.6	7,274	100.0	3,821	98.0	3,452	102.3
	閏年修正後	—	99.7	—	101.1	—	98.3	—	99.7	—	97.8	—	102.0

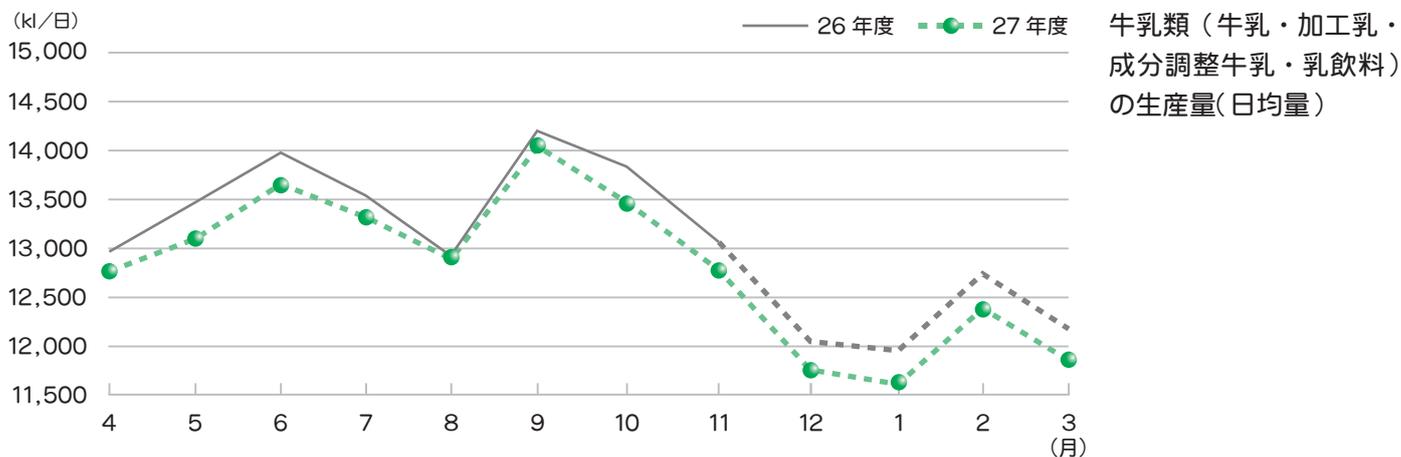
地域別生乳生産量及び用途別処理量(見通し)

生乳生産量(北海道・都府県・日均量)



牛乳等生産量の見通し

27年度は、牛乳等の価格動向や小容量化等の影響を注視する必要があるが、「牛乳類」は26年度と同程度の減少傾向が続き前年比98.2%の見通し。「はっ酵乳」は、ほぼ前年並みの同100.6%と見込まれる。



牛乳等生産量(見通し)

		牛乳類										はっ酵乳	
		牛乳		加工乳		成分調整牛乳		乳飲料		はっ酵乳			
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比				
27年度	第1四半期	1,200	97.9	755	98.5	29	96.6	84	95.1	333	97.5	263	99.4
	第2四半期	1,234	99.1	745	99.0	30	102.9	90	96.5	369	99.8	254	100.4
	第3四半期	1,159	97.3	733	96.8	28	91.4	80	96.4	318	99.1	236	100.0
	第4四半期	1,084	98.3	690	97.7	25	88.9	76	97.8	293	100.6	245	102.4
	年度計	4,677	98.2	2,923	98.0	111	95.0	330	96.4	1,313	99.2	998	100.6
	閏年修正後	—	97.9	—	97.7	—	94.8	—	96.2	—	99.0	—	100.3

乳製品需給の見通し

27年度の乳製品の生産量は、脱脂粉乳・バターともに、26年度を上回る(脱脂粉乳127.0千トン・前年比104.7%、バター63.9千トン・同104.7%)ことが見込まれ、その一方、消費量(表中の出回り量)については、脱脂粉乳は26年度を上回り(143.1千トン・同103.6%)、バターは26年度を下回る(73.3千トン・同97.5%)見込みである。消費量に対し供給量が下回る状況は、今後も続くこと見込まれる。

なお、これに、平成27年1月23日に農林水産省が公表した平成27年度カレントアクセス分の輸入(脱脂粉乳10.0千トン、バター2.8千トン)を加えた場合でも、供給

量が消費量を下回る(脱脂粉乳▲6.1千トン、バター▲6.6千トン)見通しであり、その場合の27年度末の在庫数量は、脱脂粉乳・バターともに26年度を下回る(脱脂粉乳40.2千トン・同86.8%、バター9.5千トン・同59.2%)ことが見込まれる。

※なお、注意点として、平成27年度カレントアクセス分の輸入数量について、Jミルク公表資料(ホームページ掲載)では脱脂粉乳8.2千トン、バター4.3千トンと仮定した数値を用いているが、本項においては、平成27年1月23日に農林水産省が公表した27年度カレントアクセス分の輸入数量(脱脂粉乳10.0千トン、バター2.8千トン、ともに27年7月までに輸入予定)にて試算している。

(千トン,%)

脱脂粉乳の需給(見通し)

	生産量		輸入 売渡し B	供給量		出回り量		過不足 A+B -C	年度末在庫量 (民間在庫量)		
	A	前年比		A+B	前年比	C	前年比		月数	前年比	
21年度	170.2	109.6	6.1	176.3	113.5	149.7	96.6	26.6	69.7	5.4	161.7
22年度	148.8	87.4	1.0	149.8	85.0	160.8	107.4	▲11.0	58.7	4.7	84.2
23年度	134.9	90.7	—	134.9	90.1	146.0	90.8	▲11.1	47.6	3.8	81.1
24年度	141.4	104.8	—	141.4	104.8	139.6	95.6	1.8	49.5	4.1	103.9
25年度	128.8	91.1	5.0	133.8	94.6	143.0	102.4	▲9.2	40.3	3.5	81.4
26年度	121.3	94.2	22.9	144.3	107.8	138.2	96.7	6.1	46.3	3.9	115.1
27年度	127.0	104.7	10.0	137.0	95.0	143.1	103.6	▲6.1	40.2	3.5	86.8

※27年度の輸入量は、4～7月に10.0千トン輸入した場合(1/23農林水産省公表分)。
※26年度及び27年度は見通し。

(千トン,%)

バター需給(見通し)

	生産量		輸入 売渡し B	供給量		出回り量		過不足 A+B -C	年度末在庫量 (民間在庫量)		
	A	前年比		A+B	前年比	C	前年比		月数	前年比	
21年度	82.0	114.0	—	82.0	94.9	77.5	100.0	4.5	32.6	5.0	116.0
22年度	70.1	85.5	1.6	71.8	87.5	83.7	108.0	▲12.0	20.6	3.2	63.3
23年度	63.1	89.9	13.6	76.7	106.8	78.2	93.4	▲1.5	19.1	2.8	92.6
24年度	70.1	111.2	9.4	79.5	103.7	75.1	96.1	4.4	23.5	3.6	123.0
25年度	64.3	91.7	3.5	67.8	85.3	73.9	98.4	▲6.2	17.3	2.8	73.8
26年度	61.0	94.9	13.0	74.0	109.2	75.2	101.8	▲1.2	16.1	2.6	93.1
27年度	63.9	104.7	2.8	66.7	90.1	73.3	97.5	▲6.6	9.5	1.5	59.2

※27年度の輸入量は、4～7月に2.8千トン輸入した場合(1/23農林水産省公表分)。
※26年度及び27年度は見通し。

需給動向を踏まえた今後の課題と対応について

生乳生産基盤確保への取り組み

1. 飼料・資材コスト高騰による収益性の低下、高齢化と後継者問題や将来の経営不安などによる投資の停滞により生乳生産基盤は弱体化しており、27年度は北海道では回復が見込まれるものの都府県では引き続き減少し、全国ではほぼ前年並みの生産量が見込まれる。
2. 現在、黒毛和種交配率が高水準で推移していることから今後の乳用牛資源の縮小が懸念されるが、戸数減少や経営規模縮小に歯止めをかけるため、新年度に向け用意された国の各種施策による効果が着実に発揮されるよう、酪農乳業も一体となって推進することが肝要である。

牛乳乳製品の消費拡大

1. 牛乳等の消費は引き続き減少基調が見込まれるが、今後4月以降、市場価格改定等による消費への影響を一層注視する必要がある。
2. 酪農乳業関係者は、高付加価値商品の開発や牛乳乳製品の価値訴求に努めるとともに、適時的確な需給情報の発信を通じ消費者並びに小売流通業界への理解醸成を推進することが求められる。

乳製品の安定供給への取り組み

27年度の脱脂粉乳・バターの生産量は前年を上回るものの、国産乳製品だけでは需要量に満たない状況が続くと見通されることから、消費者や乳製品ユーザーの国産乳製品に対する期待と信頼に応えるよう、国と酪農乳業関係者が一体となって生乳生産基盤の維持・拡大、並びに乳製品の安定供給に最大限の努力を傾注する必要がある。

平成27年度生乳及び牛乳乳製品需給見通しは、Jミルクホームページ「酪農乳業情報」に掲載しています。
Jミルクホームページ <http://www.j-milk.jp/index.html>

生活スタイルと牛乳飲用の関連が明らかに

～「牛乳乳製品に関する食生活動向調査2014」の結果から～

調査報告の全文はJミルクホームページにて公開中

<http://www.j-milk.jp/tool/chousa/doukou/berohe0000001m6.html>

Jミルクはこのほど、「牛乳乳製品に関する食生活動向調査 2014」の結果を公表した。牛乳乳製品の価値向上につながる基本情報や、普及関連事業の効果検証などを目的に 2012 年度から行っている調査で、2014 年度は全国の 15 歳～ 70 歳代の男女 1 万人を対象に実施。調査対象・項目の追加により、高齢者の実態や、食生活・健康行動と牛乳飲用の関連性などの新知見が得られた。

健康意識の高さが牛乳の飲用頻度に反映

食生活を含めたライフスタイルと牛乳飲用の関連性についての調査では、男女とも朝食を「毎日とる」人は、「それ未満」の人に比べて牛乳飲用頻度が明らかに高いことがわかった。朝食を毎日とる男性のうち 31%、女性の 37%が、牛乳を毎日飲むと答えている。

また、男女とも全年代で、運動をしている人ほど牛乳飲用頻度が高かった。特に男性では50歳未満、女性では30歳未満において、運動の有無と飲用頻度の関連

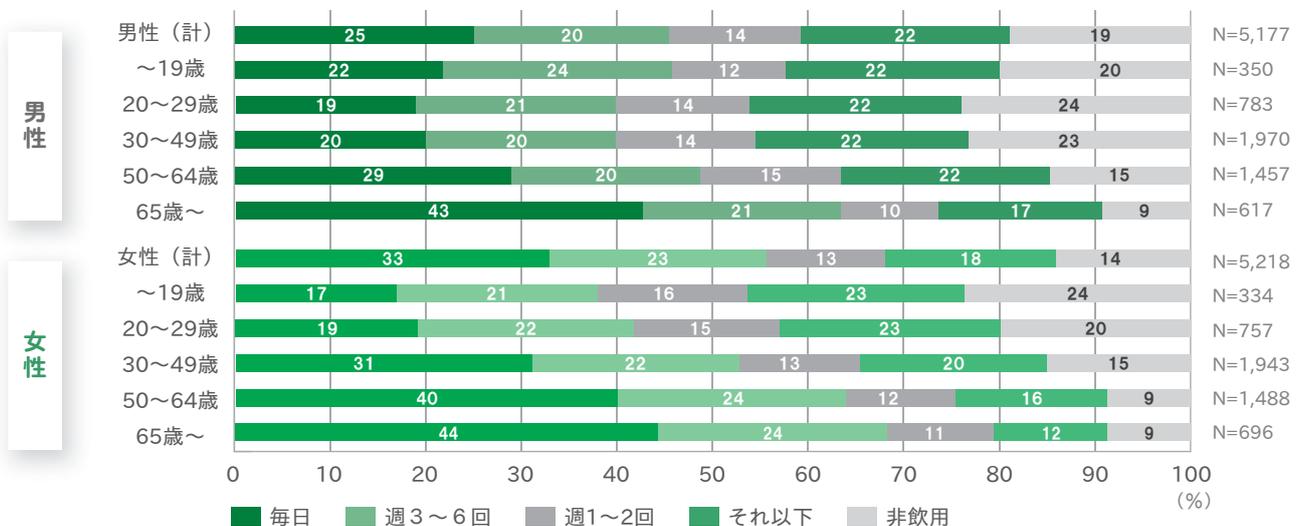
が強いことから、今後はスポーツと結びつけた牛乳の価値訴求が重要な課題と言える。

この他、「骨の状態への不安の有無」「生活習慣病への不安の有無」なども牛乳飲用の頻度に関連しており、全般的に健康を意識した行動を実践している人ほど、規則正しい食生活の中に牛乳を位置づけ、定期的に飲んでいることがわかる。

牛乳類飲用(利用)頻度

いま現在、あなたご自身は牛乳類(※)をどれくらいの割合で飲んだり、利用していますか。

※ここにおける「牛乳類」は、成分無調整牛乳、成分調整牛乳、低脂肪乳、無脂肪乳、加工乳、機能強化乳飲料などの白い牛乳類を指します。コーヒーやフルーツ等が入った乳飲料は含みません。



65歳以上で飲用頻度が上昇

女性 10 代の頻度が特に低いですが、年齢が上がるに従って、男女とも高くなる傾向がある。また、男性の 65 歳以上で急に頻度が高くなっていることが注目される。

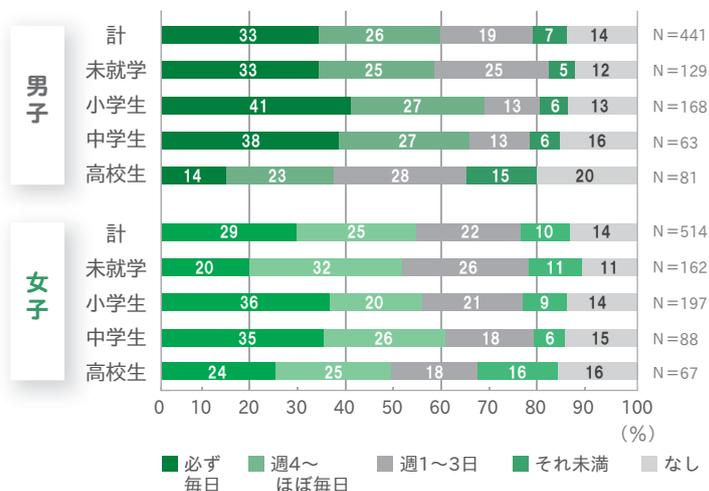
子どもの牛乳飲用頻度（学乳外）

給食牛乳が家庭での毎日の飲用習慣に

3～18歳の子どもの家庭で牛乳を飲む頻度は、「週4日以上」が男女とも5割を超えている。また、給食牛乳のある子ども（小学生・中学生）とない子どもでは、家庭で「必ず毎日」飲む比率に明らかな差（前者39%、後者27%）が見られた。

母親が子どもに望む牛乳飲用頻度は、「必ず毎日」が23%、「ほぼ毎日」が34%となった。牛乳を飲んでもらいたい気持ちが「強まっている理由」としては、「骨を丈夫にしたい」「カルシウムをとってほしい」「健康になってほしい」などが上位を占めており、子どもに与える食事で「増やしていきたい栄養（素）」でも、カルシウムが62%でトップ。以下、ビタミン類と食物繊維（いずれも56%）となっている。

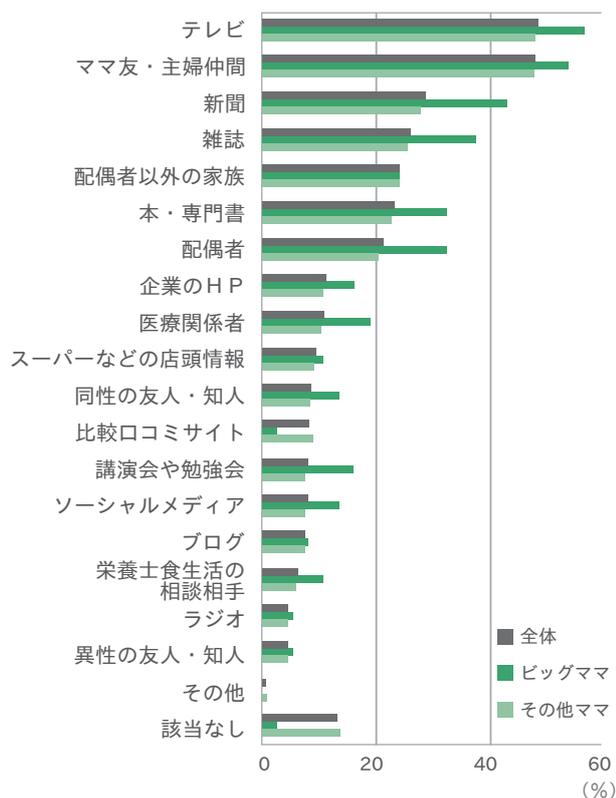
現在同居している3～18歳のお子様は、いま現在、学校給食を除いて、牛乳類※1をどれくらいの割合で飲んだり、利用していますか。



※1 ここにおける「牛乳類」は、成分無調整牛乳、成分調整牛乳、低脂肪乳、無脂肪乳、加工乳、機能強化乳飲料などの白い牛乳類を指します。コーヒーやフルーツ等が入った乳飲料は含みません。

子どもの成長や食生活に関する「役に立つ情報・知識・アイデア」の情報源

あなたが、子どもの成長や食生活に関する情報・知識・アイデアで、役に立つものが得られると思う情報源や人物をお知らせください。



母親が重視する情報源は「テレビ」「ママ友」

母親が、子どもの成長や食生活に関する「役に立つ情報・知識・アイデアの情報源」として上位に挙げたのは、「テレビ」が49%、「ママ友・主婦仲間」が48%、「新聞」が29%だった。今回の調査で追加された「スーパーなどの店頭情報」は10%とやや低い結果だった。

一方、周囲の母親に影響力を持つとされる“ビッグママ”※2は、そうでない母親と比べて、「新聞」「雑誌」「本・専門書」「医療関係者」「講演会や勉強会」などからの情報・知識を得る割合が大きかった。

ビッグママは、「子どもの成長や健康」「食品の栄養」などについて周囲からよく相談されている。さらに、ビッグママはそうでない母親と比べて、「子ども（家族）にとって牛乳が大切と思う気持ち」が強く、「他の母親と牛乳製品の話をする機会」も多い。こうした結果から、牛乳普及でのインフルエンサーとしての役割が期待できると言える。

※2 ビッグママとは4人以上のママ友から週1回以上何かを相談される母親

Jミルクの活動日誌

平成26年12月1日から平成27年2月28日に実施した主な委員会及びイベント

12月 December

- 2日 酪農乳業セミナー(大阪府)
- 3日 酪農乳業セミナー(福岡県)
- 3日 乳和食 研修会(千葉県)
- 6日 栄養士セミナー(山口県)
- 9日 第38回メディアミルクセミナー
- 14日 乳和食 研修会(福岡県)
- 18日 第4回需給委員会
- 19日 第4回マーケティング委員会
- 22日 メディア懇談会



酪農乳業セミナー風景

1月 January

- 6日 第5回乳の学術連合・運営委員会
- 11日 「食と教育」学術研究審査委員会
- 14日 第5回需給委員会
- 16日 第2回需給取引専門部会
- 22日 第3回理事会
- 23日 第3回乳の社会文化情報収集委員会
- 23日 第2回信頼性確保部門責任者等研修会
- 29日 第5回マーケティング委員会

2月 February

- 6日 第2回普及専門部会
- 6日 「乳の社会文化」学術研究審査委員会
- 16日 第3回栄養士向け情報開発研究会
- 18日 第4回理事会
- 20日 生乳及び牛乳乳製品需給見通し等説明会(北海道)
- 21日 牛乳食育研究会乳幼児食育推進分科会
- 24日 生乳及び牛乳乳製品需給見通し等説明会(東京都)
- 25日 生乳及び牛乳乳製品需給見通し等説明会(大阪府)
- 25日 「牛乳乳製品健康科学」学術研究選考委員会
- 27日 生乳検査技術者連絡会研修会

平成27年度「牛乳の日」「牛乳月間」の主な活動

1. 「牛乳の日」記念学術フォーラム：5月30日(土)

主催：乳の学術連合、一般社団法人 Jミルク

テーマ：いま一度、「乳」を考える！

講演1 ひと、どのようにして、ミルクの利用を始めたのか？
～ミルク利用の起源～(帯広畜産大学 平田 昌弘先生)

講演2 何故、日本人は牛乳が飲めるのか？
～乳糖不耐の真相～(東北大学 齋藤 忠夫先生)

講演3 ミルクへの誤解～その特徴と対策～
(人間総合科学大学 桑田 有先生)

6月1日は
牛乳の日
WORLD MILK DAY

6月は牛乳月間

2. 「牛乳ヒーロー&ヒロインコンクール」

小学校対象のキャラクターコンクールを開催。学乳を供給する乳業者からの働きかけを推進。

3. 6月の食育月間に合わせた取り組み

食育月間に合わせて団体及び乳業者による出前事業等を積極的に実施。

平成27年度「乳の学術連合」学術研究 委託研究課題及び研究者を決定

大学・研究機関による応募から計25課題を選定

「乳の学術連合」では、牛乳乳製品の価値向上につながる多種多様な情報を広く社会に発信するため、“平成27年度「乳の学術連合」学術研究”として、一般社団法人Jミルクと共同し、その構成組織である「牛乳乳製品健康科学会議」「乳の社会文化ネットワーク」「牛乳食育研究会」それぞれの分野に関わる委託学術研究の公募を行った。平成27年1～2月に開催した審査委員会にて、「牛乳乳製品健康科学」11件、「乳の社会文化」8件、「食と教育」6件の研究課題及び研究者を決定した。

分野	No	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
牛乳乳製品健康科学	1	立木 隆広	近畿大学医学部公衆衛生学教室	助教	長期大規模コホートにおける牛乳摂取量の体重、BMIおよび体組成への影響評価
	2	寺田 新	東京大学大学院総合文化研究科	准教授	牛乳による運動後の筋グリコーゲン回復促進効果の検討 —消化管ホルモンの分泌促進作用に着目して—
	3	田中 喜代次	筑波大学体育系	教授	栄養強化ミルクの飲用効果を高める運動プログラムの作成 —高齢者の筋量・筋力に着目して—
	4	西村 智	自治医科大学分子病態研究部	教授	牛乳は肥満した脂肪組織における免疫細胞賦活化過程を抑制するか?
	5	山田 潔	宇都宮大学農学部	講師	超高压処理による牛乳アレルゲンの低アレルゲン化と経口免疫寛容の誘導
	6	川上 浩	共立女子大学大学院	教授	腸溶性ラクトフェリンの免疫調節作用および抗ストレス作用
	7	三宅 吉博	愛媛大学大学院医学系研究科	教授	妊娠中の乳製品、カルシウム、ビタミンD摂取と産後うつ病のリスクとの関連
	8	岡島 義	公益財団法人神経研究所	研究員	牛乳乳製品摂取量と睡眠・疲労・健康感に関する一般人口調査研究
	9	岡山 明	生活習慣病予防センター	代表	大規模コホートデータを用いた乳製品摂取と生活習慣病・要介護状態との関連の解明
	10	橋本 貢士	東京医科歯科大学大学院 医歯薬総合研究科	特任 准教授	妊娠期および授乳期におけるマウス母獣の牛乳摂取による仔のエピゲノム解析
	11	岡田 恵美子	北海道大学大学院医学研究科 社会医学講座公衆衛生学分野	日本学術振興会 特別研究員PD	牛乳・乳製品摂取および食事パターンが地域在住高齢者の身体活動量と体力に与える影響に関する疫学調査

分野	No	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
乳の社会文化	1	西原 彰宏	亜細亜大学経営学部	准教授	小売業における牛乳PB展開を通じた売場活性化に向けて
	2	徳田 克己	筑波大学医学医療系	教授	中国における乳児を持つ母親の粉ミルクの購買行動とその正常化のための啓発の効果
	3	日高 杏子	多摩美術大学美術学部	非常勤 講師	牛乳パッケージの色彩とデザインの日米比較文化研究
	4	徐 美朗	日本大学大学院生物資源科学研究科	研究員	韓国における牛乳・乳製品の受容 —日本との比較を通して—
	5	橋爪 伸子	京都府立大学京都和食文化研究センター	共同 研究員	近代日本の乳受容における菓子の意義 —京都の事例を通して—
	6	宮田 剛志	高崎経済大学地域政策学部	准教授	酪農経営の成長要因に関する研究 —北海道浜中町の実態分析より—
	7	木村 純子	法政大学経営学部	教授	乳製品の社会経済的発展プロセスの国際比較：北イタリアと日本・十勝の地域共通チーズの創成とマネジメントを手がかりに
	8	竹下 広宣	日本大学生物資源科学部	准教授	被災地産乳需要回復に資する実効的コミュニケーション手法の開発

分野 No	氏名	研究機関名	役職	研究課題名
食と教育	1 柴 英里	高知大学教育学部	講師	大学生を対象とした乳摂取促進に資する食育プログラムの開発と評価に関する実証的研究ー行動変容理論および疲労・ストレス測定システムを導入してー
	2 中澤 弥子	長野県短期大学	教授	イギリス、スロバキアと日本における「乳」を活用した食と教育の比較研究
	3 廣田 直子	松本大学大学院健康科学研究科	教授	食を伝える新しい異世代間地域ネットワークづくりのための参加型アクションリサーチー食事の形と低栄養予防対策の視点を組み入れてー
	4 篠原 久枝	宮崎大学教育文化学部	准教授	家庭科を中心とした「乳」を意識した系統的、総合的な教育プログラム試案開発の基礎研究
	5 小西 瑞穂	国立成育医療研究センター生体防御系内科部アレルギー科	研究員	牛乳アレルギー児と保護者への心理教育的啓蒙プログラムの開発ー子どもの病識獲得および子どもと保護者のメンタルヘルス向上ー(H26からの継続研究)
	6 野口 穂高	早稲田大学教育・総合科学学術院	専任講師	大正期から昭和初期の東京市における「牛乳配給事業」の研究ー「身体虚弱児童」への対応を中心にー

今後のスケジュール

平成27年4月1日～平成27年6月30日までの会議・行事の開催予定を掲載致します。

	開催日	場所	内容	講師(敬称略)
第1回マーケティング委員会	4月 8日	Jミルク会議室	平成 27 年度マーケティング・広報事業の目標設定、「牛乳の日・牛乳月間」の取り組みの確認 他	
日本医学会総会 京都	4月11日	京都国際会館	「糖尿病はこわくない」をテーマに講演、ブース展示	小山浩子
学乳問題特別委員会	4月16日	Jミルク会議室	平成 28 年度の学乳制度及び政府予算について 他	
学校給食フォーラム 京都	4月25日	京都烏丸コンベンションホール	「今こそ考えよう！子ども達の食と学校給食の役割」をテーマに講演、パネルディスカッション	田中延子他
牛乳食育研究会 乳幼児食育推進分科会	4月26日	Jミルク会議室	牛乳を活用した幼児対象の食育教材について、幼稚園・保育所での活用を想定した教材開発	
牛乳乳製品健康科学会議幹事会	5月 8日	Jミルク会議室	平成 26 年度活動報告、平成 27 年度活動計画について	
アジア栄養学会議 横浜	5月17日	パシフィコ横浜	国際学術シンポジウム、テーマ「分子レベルから疫学研究に至る、牛乳乳製品の健康への影響」	
高血圧デー 札幌	5月17日	札幌医科大学内ホール	「高血圧を知ることによって大事な家庭を守る」をテーマに講演、パネルディスカッション	島本和明他
第1回理事会	5月28日	Jミルク会議室	定時総会の開催及び付議事項	
乳の学術連合「牛乳の日」記念学術フォーラム	5月30日	東京国際フォーラム	「いま一度、「乳」を考える！」をテーマに、研究者、メディア、酪農乳業関係者を対象とした講演会を開催	平田 昌弘 齋藤 忠夫 桑田 有
H26年度乳の社会文化学術研究・研究報告会	6月13日	TKP東京駅前カンファレンスセンター	平成 26 年度学術研究報告会	
定時総会、第2回理事会	6月18日	東京都学士会館	平成 26 年度事業報告・決算、役員改選	
H26年度牛乳乳製品健康科学学術研究・報告会	6月28日	TKP日本橋カンファレンスセンター	平成 26 年度学術研究報告会	

※上記は予定であり、日時・場所等変更する場合があります。

平成27年度 ブロック会議を開催

Jミルクでは、全国7カ所で、平成27年度のブロック会議を開催いたします。詳細は、ホームページにてご確認をお願いします。

※開催時間は各地とも
13:30～16:00(予定)

開催地	開催日	開催都市	開催場所
札幌会場	4月21日(火)	北海道札幌市	KKRホテル札幌
仙台会場	4月17日(金)	宮城県仙台市	TKP仙台カンファレンスセンター
東京会場	4月10日(金)	東京都千代田区	ベルサール九段
名古屋会場	4月24日(金)	愛知県名古屋市	名鉄ニューグランドホテル
京都会場	4月23日(木)	京都府京都市	メルパルク京都
岡山会場	4月14日(火)	岡山県岡山市	ピュアリティまきび
福岡会場	4月15日(水)	福岡県福岡市	八百治博多ホテル

編集 後記

■春分を過ぎると桜の季節も目前、ウキウキ感も上昇してきます。でも、花粉症のかたは本当にお気の毒です。
■Jミルクが改組して3年が経過し、今年から第2期3か年計画がスタートします。今号では計画の概要を掲載しました。Jミルクでは今後「アンチミルク」に対しても本腰を入れて対応していく考えです。その他、「食生活動向調査結果」、「乳の学術連合」学術研究委託テーマ・研究者の決定、「平成27年度の生乳及び乳製品の需給見通しと今後の課題について」など盛り沢山な内容となっています。(K、H)

01 「乳和食」の情報がさらに充実 — 乳和食ホームページをオープン —

「乳和食」をさらに活用しやすく、新たに専用サイトをオープンします。

専用サイトでは、レシピはもちろん調理動画も載せ、乳和食にチャレンジしやすくします。また、乳和食の魅力についての解説、乳和食に用いるカテゴリーと乳清の栄養成分、大量調理時の注意点など、乳和食をより活用しやすくするための情報を拡充し、掲載します。

<http://www.j-milk.jp/nyuwashoku/>



02 「ミルク1万年の会」発足！ 著者の平田氏を迎え 関係者が交流

2014年11月、帯広畜産大学准教授の平田昌弘氏の著書『人とミルクの1万年』が発刊され、大きな話題となりました。これを機に、酪農家や乳の研究者、関連省庁や自治体の関係者らが参加する「ミルク1万年の会」が発足。

ミルクを楽しみ、ミルクを愛する人が集い、その多様な価値を考究するとともに、日本の乳文化の発展を目指します。

現在、会員を募集しています。

問い合わせ：milk.10000year@gmail.com



03 『牛乳と健康—わが国における研究の軌跡と将来展望—』を出版 関係者を集め出版記念講演会&パーティーを開催

本書は、「牛乳乳製品健康科学会議」の前身である「牛乳栄養学術研究会」が、牛乳乳製品の栄養健康機能及びエビデンスの整理のため、過去25年間にわたって実施した委託研究の成果をまとめたものです。

3月7日には出版記念講演会&パーティーが開かれ、食品業界でも前例のない、25年間・533件の研究を集大成した“価値ある一冊”の誕生を喜びあいました。

【内容】

- 第I章 骨の健康・骨粗鬆症予防
- 第II章 生活習慣病予防
- 第III章 健康の維持と睡眠、睡眠に対する食生活の影響
- 第IV章 免疫調節

【編集】牛乳乳製品健康科学会議（五十音順）

折茂肇氏、桑田有氏、清水誠氏、中村丁次氏、細井孝之氏、宮崎滋氏、一般社団法人Jミルク



【概要】

1. タイトル：牛乳乳製品健康科学会議総説集『牛乳と健康—わが国における研究の軌跡と将来展望—』
2. 出版社：ライフサイエンス出版
3. 価格：3,800円(税別)
4. 発売日：平成27年2月23日
5. 仕様：A4変形判、本文222頁

j-milkレポート vol.16 発行日/2015年3月

編集・発行/  一般社団法人 Jミルク

住所：〒104-0045 東京都中央区築地4丁目7番1号 築地三井ビル5階 TEL.03-6226-6351 FAX.03-6226-6354

ホームページアドレス <http://www.j-milk.jp/>  <https://www.facebook.com/jmilkjp>